

人財育成支援



人財育成の 着眼点

人が持っている“無限の可能性を秘めた潜在能力、自主性や主体性、創造力の発揮、理性や良心に基づく意志、世の中に喜ばれる存在になりたいという願望など”が発揮された時に、企業の存続・発展に向けて、人の力は最大の効果を生み出す。ここに人財育成の着眼点がある。

即ち、「我今何を為すべきか」「我今如何にあるべきか」を自ら判断し「何事も徹底して行う社員」「情報感度敏感で、常に考え工夫し自己の付加価値を創造する社員」など自社に必要な人財を育成するには、仕事のベースとなる知識、行動・態度、感度（感性）、モノの見方・考え方、人間性などを別個のものとして取り上げて教育するのではなく、これらを連動させ、総合的に革新しなければ効果が出ない。

なぜなら、知識教育だけでは、聞けば豊富に知っているが、自分で状況判断し行動しないという指示待ち人間や評論家をつくり、行動・態度教育だけでは、マニュアル的にしか動けず状況の変化に対応できない人をつくり、感度（感受性）教育だけでは、経営者と状況や使命を共感することができず乱反射する人をつくるという弊害と限界がある。

従って、人の本来の特性である「自分で伸びようとする気持ち（向上心・やる気）」と「その力（無限の可能性・潜在能力）」を引き出す為、人生観・仕事観・志に根ざした全人格的教育を目指すことが必要となる。

* “人財”とは、価値観や目的に基づいて、主体的に活動し成果を上げる人

人財育成の 本質的目的

人財育成の本質的目的は、『経営者の構想(理念・将来ビジョンなど)の具現化』である。

従って、人財育成は、経営者が明確な意図と目的を持って進めなければならない。「こんな人財になって欲しい」「我が社には、この教育の浸透が欠かせない」という強い願いがあればこそ、社員の多少の心理的抵抗があっても、断固としてやり抜く誠意と覚悟がなければ、成果があがらない。

人財育成支援 の方針（特徴）

- 1) 単なる座学(知識獲得)ではなく、実践を前提とした参加・体験型研修によって参加者各自の気付き(体感)を引き出すことで自己革新に向かわせる。(人間が本来持っている自浄作用に信を置いている)
- 2) 日常の仕事と連動するように「常に、今ここに職場がある」と捉えて、置き換えるようにすすめる。
- 3) 企業の状況や社員の状態などに応じた「独自の個別カリキュラム」を企画して実施する。

人財育成支援
の領域



* 職務の基本・専門知識
* 実務スキル（技術・技能など）
；コミュニケーションスキル、折衝スキル、プレゼンテーションスキルなど



- ・OJT
- ・社内講師研修
- ・社外の実務・スキル研修

* 基本（実践力）
；思考の源（読む・書く・話す力）、理解する力
自ら考える力（工夫・知恵）、論理思考、
情報感度、感受性などを含んだ
・対人コミュニケーション力・チームワーク
・リーダーシップ力・マネジメント力

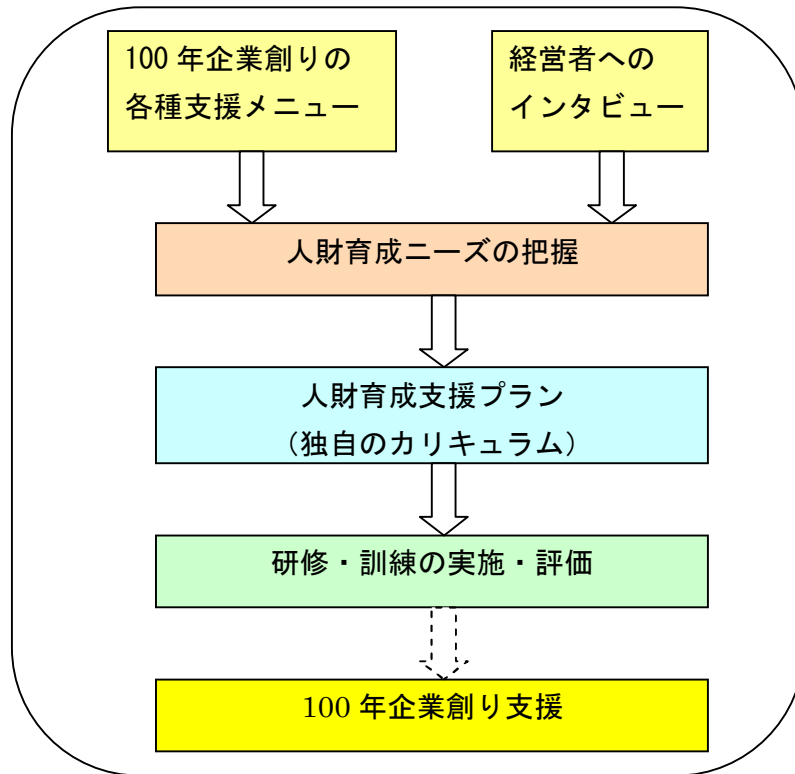
* 基礎（人間力の源）
；モノの見方・考え方・物事の受け取り方
価値観（仕事観・人生観、思想・哲学）



我が社の
理念との
関連性

人財育成支援の領域

人財育成支援
のステップ



■お申し込み・お問い合わせ■

100年企業創り合同会社（大阪市北区松ヶ枝町6-17 第7新興ビル401号） 担当：石田
MAIL info@100jp.co.jp http://www.100jp.co.jp TEL 06-6809-6391 FAX 06-6809-6392
下記申込書に必要事項をご記入の上、FAXにてお申し込み頂くか、Eメールに要記載事項をご記入の上お申し込み下さい

100年企業創り合同会社 宛（ファックス番号：06-6809-6392）

貴社名：_____

責任者ご芳名：_____

電話番号：_____

ファックス番号：_____

E-mail: _____